

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		2120	郡山産品販路拡大事業		産業観光部	産業政策課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	－	商業・工業・農業・観光・福祉など幅広い分野の事業所が出席する「こおりやま産業博」を開催するとともに、ウェブサイトによる市内企業の情報発信、JETROやJICA、県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。			本市企業のPR及び企業間交流の場の提供	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち							

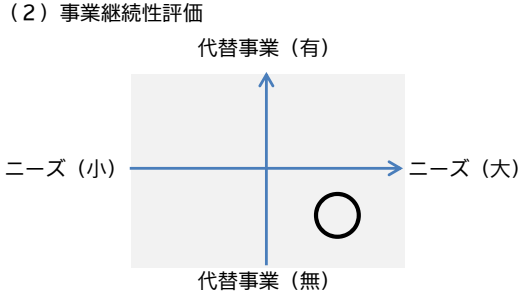
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新規販路開拓、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な展示会の開催に一部慎重な動きが見られるが、入場人数の制限など自治体、コンベンション会場等の基準を順守しイベント等の開催も再開してきている。 令和３年度はオンライン展示会のみで開催となり、事業者によっては十分な効果を感じられたものの、参加自体を見合わせる事業者も多くいた。	大規模イベントは、一部規制をし、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に努めながら、再開する動きが続くものと考えられる。 デジタル化に取り組む事業者は、市場環境等により今後も増加すると予測されるが、現状オンライン展示会には参加できない事業者が一定数残る。	令和３年度の出席者募集への応募状況や実行委員会（ＪＡ、商工会、商工会議所）からのヒアリングからは、オンラインではなく、リアル（会場を使った展示会）での開催要望が強い。 ただし、オンライン展示会の視聴者数、ＳＮＳでのリーチ数も一定以上あったことから、オンラインによる情報提供にも需要がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,522		16,522		15,836								
活動指標①	こおりやま産業博開催日数（商談会・企業内覧会及び一般公開）	日	3	2	3	0	3	175	3		3		3	3		
活動指標②	こおりやま産業博出展事業者数	事業所		193		0	200	0	200		200		200	200		
活動指標③	こおりやま産業博オンライン出店事業者数	事業所					50	63	100		150		200	200		
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	50	80	80	0	80	206	80		80		80		80	80
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	20,000	9,295	23,000	0	20,000	0	20,000		20,000		20,000		20,000	20,000
成果指標③	こおりやま産業博オンライン展示アクセス数	件					15,000	40,283	20,000		25,000		30,000	30,000		30,000
単位コスト（総コストから算出）	こおりやま産業博 １商談あたりのコスト	千円		147		0		123	151		151		151	151		
単位コスト（所要一般財源から算出）	こおりやま産業博 １商談あたりのコスト	千円		147		0		123	151		151		151	151		
事業費		千円		9,752		0		2,451	10,000		10,000		10,000	10,000		
人件費		千円		2,047		0		500	2,047		2,047		2,047	2,047		
歳出計（総事業費）		千円		11,799		0		2,951	12,047		12,047		12,047	12,047		
国・県支出金		千円						0	0		0		0			
市債		千円						0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0		0		0			
その他		千円						0	0		0		0			
一般財源等		千円		11,799		0		2,951	12,047		12,047		12,047	12,047		
歳入計		千円		11,799		0		2,951	12,047		12,047		12,047	12,047		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催がオンライン展示会のみとなったため、開催日数についてはオンライン公開期間とした。（R3.10.8-R4.3.31） リアルでの開催がなかったという特殊要因があるものの、オンライン出店事業者数については計画を上回る数値となった。	オンラインのみとなったため、参加できないバイヤー、事業者がいたものと想定されるが、商談件数やオンライン展示へのアクセス数は、計画を上回る数値となった。	【事業費】 オンラインのみの開催となったため、2019年度と比較して事業費は減少した。 ※2020年度は中止 【人件費】 オンラインのみの開催となったため、2019年度と比較して人件費は減少した。 ※2020年度は中止

３ 一次評価（部局内評価）

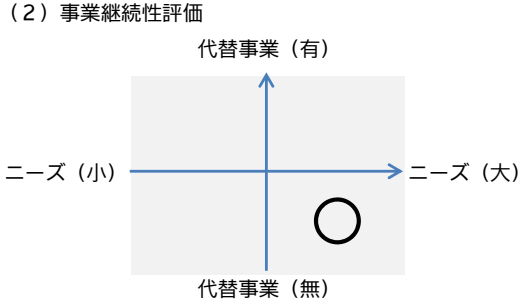
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
R3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を鑑み、オンライン展示会のみを開催した。 出展者アンケートのうち約7割がリアル開催を望んでおり、商工団体からもオンラインに参加できない事業者がいるとの意見があったことから、今後も感染状況や社会情勢等を鑑みながらリアルでの開催を基本線として取り組んでいく。 一方でオンライン展示会やＳＮＳでのリーチにも手応えがあり、リアルだと参加できない場合や手軽に市内事業者の情報を得たいという需要があると想定される。これまでは、リアル開催の広告という役割が強かったウェブサイト、ＳＮＳ等を市内事業者へのアクセスを呼び込むような運用に切り替えることにより、出展者自身がデジタルの恩恵を実感し、産業ＤＸのモチベーションとなることも期待できることから、積極的に活用しながら事業を推進する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、「こおりやま産業博」の開催を通じて、本市の企業の情報提供及び企業間の交流を促進するための事業である。 令和３年度は、「こおりやま産業博」については新型コロナの影響により特設会場での３日間の開催を中止し、オンラインによる175日間の開催とした。その結果、会場での開催であった令和元年度と比較すると来場者数（アクセス数）は約4.3倍に、商談件数についても約2.6倍となるなど、コロナ禍においても前回の開催を大きく上回る成果が見られたところである。 今後においても、新たな販路拡大大策や企業間交流創出の場として、本市産業の活性化を図るため、継続して事業を実施する。 なお、こおりやま産業博については、オンライン展示会には参加できない事業者が一定数おり、オンライン開催のみでなく会場でのリアル開催を望む声も多いことから、それぞれのメリットを活かした開催手法について検討する必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		2140	創業・事業引継ぎ支援事業	産業観光部	産業政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業として、民間事業者との連携による講座等を開催するほか、クラウドファンディングによる資金調達支援や事業拡大に伴う伴走支援を実施する。また、市内商店街の空き店舗の活用や後継ぎマッチング支援等を実施する。		起業家の育成、空き店舗の活用、後継ぎマッチング等を実施することで、創業や事業継続など産業振興を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

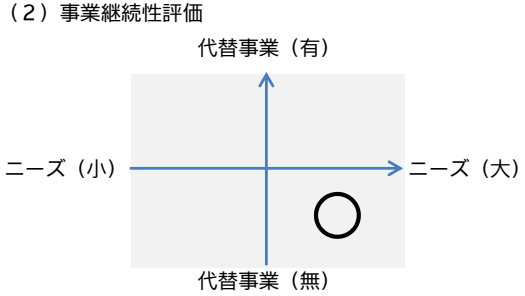
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症・福島県沖地震などの影響により、経営者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、創業することの難易度が高まっている。また、融資や補助金以外の新たな資金調達の需要が高まっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により休業している店舗が増加傾向にあり、中心市街地の通行量も減少傾向であり、中心市街地の活力が低下傾向にある。また、社長の平均年齢や後継者不在率は年々上昇しており、企業の後継者不在が課題となってきた。2019年、郡山市がSDGs未来都市に選定されたことから、SDGs達成に向けた取り組みが求められる。	人口減少や中心市街地の空洞化は継続した課題であり、また、企業の後継者不在は喫緊の課題となってきた。一方で新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、創業や創業も含めた自分新しい働き方を求める流れがある。今後、クラウドファンディングによる資金調達、新型コロナウイルス感染症の影響によるニューノーマル対応によるビジネス・DXの需要が高まることが予想される。	新型コロナウイルス感染症の影響により、国・県・市による事業者向けの支援策に関する問い合わせが多く、また、高齢による後継者不足の相談が増加傾向にある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	セミナー・交流会開催数	回					0	1	30		40		40	40		
活動指標②	補助金交付申請者数	件	12	10	12	0	12	5	19		19		19	19		
活動指標③	認定連携創業支援事業者数	者	11	12	12	11	12	11	11		11		11	11		
成果指標①	空き店舗・チャレンジショップ入居者数	件	3	3	3	0	3	0	3		3		3	3	3	3
成果指標②	事業引継ぎ相談件数	件				0	1	20			50		50	50	0	50
成果指標③	創業支援者件数	件	597	742	597	1,214	597	902	597		597		597	597	597	597
単位コスト（総コストから算出）	創業支援者１件あたりのコスト	千円		30		14		27	47		47		47	47		
単位コスト（所要一般財源から算出）	創業支援者１件あたりのコスト	千円		10		9		18	32		32		32	32		
事業費		千円		14,939		11,579		18,332	25,552		25,552		25,552	25,552		
人件費		千円		8,017		5,655		5,571	5,655		5,655		5,655	5,655		
歳出計（総事業費）		千円		22,956		17,234		23,903	31,207		31,207		31,207	31,207		
国・県支出金		千円		6,923		5,786		7,507	12,641		12,641		12,641	12,641		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円		8,015					0		0		0	0		
一般財源等		千円		8,018		11,448		16,396	12,911		12,911		12,911	12,911		
歳入計		千円		22,956		17,234		23,903	31,207		31,207		31,207	31,207		
		実計区分		評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	改善	継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
創業支援ネットワーク推進事業においてオンラインセミナーを開催したほか、クラウドファンディングについては、こおりやま広域圏内で8件を支援し、うち市内事業者5件について補助を実施した。また、商工会議所や金融機関、創業支援機関等とネットワークを形成し、情報交換・共有等による連携を図ったほか、支援機関等による講座・相談会の開催やコワーキングスペースの運営等の創業支援策を提供した。	空き店舗賃料補助・チャレンジショップ補助は商工団体による伴走型支援等が必要となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり中心市街地への出店が控えられたりしたこと、補助の実績はなかった。今後、ニューノーマル対応による創業支援の方法も変更を求められており、また、既存中小企業の経営環境が厳しいなか、加えてECやインターネットを通じたビジネススタイルへ変わりつつあり、実店舗を構える必要が減りつつある。一方で事業引継については、相談や創業支援を連携したセミナーの開催など、後継者不足の解消に向けた取組も行った。	【事業費】クラウドファンディング補助や事業引継ぎにかかる事業の実施、委託費の増加により、事業費が前年度と比べて増加した。 【人件費】全体事業費は増加したものの、セミナーをオンラインに切り替えて開催したこと等により、人件費は前年度より減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

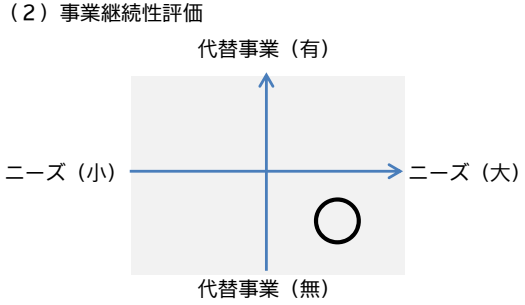
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	一次評価コメント
郡山市創業支援等事業計画に基づき、民間事業者との連携のもとに事業を展開しており、その一つである「社会起業家加速化支援プログラム」では、こおりやま広域圏内の社会・地域課題の解決を目的とする10事業者に対し、オンラインセミナーや定期メンタリングを実施するなど、コロナ禍におけるビジネスモデルの変革や事業拡大を今後も支援していく。クラウドファンディングについても起業や事業拡大の際の有用な資金調達手段であることから、引き続き支援を継続する。また、事業引継ぎについても喫緊の課題であることから、相談対応やセミナー開催など、後継者不足の解消に向けた取組を推進する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



改善	二次評価コメント
当該事業は、空き店舗の活用を図るとともに、起業家の育成や後継ぎマッチングを行う事業である。令和３年度は、セミナーをオンラインにより開催したほか、クラウドファンディングの支援を８件の事業者に対し行った。また、今年度からは事業引継ぎについての取組を開始し、相談や創業支援を連携したセミナーを実施するなど、後継者不足の解消に向けた活動を行ったところである。しかしながら、新型コロナの影響により市街地への出店が控えられたことから、チャレンジショップへの入居は２年連続で実績がなく、ニューノーマルに対応した創業支援の方法へと変更を求められている状況である。今後においては、テレワークやオンラインショッピングの浸透等により、オフィスや実店舗所有等に対する考え方が大きな転換点を迎えていることから、空き店舗の活用やチャレンジショップの入居等、現在の支援のあり方について、見直しを検討する必要がある。また、「こおりやま中小企業活性化事業」でも事業継続の支援に関する取組を行っていることから、事業内容の一部統合又は役割の明確化などについても併せて検討する必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6416	商業施設等誘致活動事業	産業観光部	産業政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	－	中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究・推進する。（特に高速交通網の本市の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について検討する。）		アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致、県内・県外行きのバスプールも兼ねた大型モータープールも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを建設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。		郡山南インター線沿いや郡山中央スマートインター周辺については、圃場の基盤整備が完了した集团的優良農地であり、農業政策の場である農業振興地域に指定されており、また、都市計画上は市街化を抑制すべき「市街化調整区域」に指定されており、法に基づき商業業務等の都市的土地利用が規制されている。		法規制への対応が大きな課題であるが、既存の大型店舗の建替え時期が近づいていることや、ICTの急速な進展による電子商取引の拡大などの影響から、商業施設も単なる物販販売だけではなく、ホテルや温泉を併設する等、観光誘客を図る動きもあり、時代の流れに応じた商業施設の在り方を検討する必要がある。		地元商工会からは、郡山南インター線沿いの開発促進についての要望が出されている。また、市民提案制度による設置の要望も出されている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民数	人		331,639		320,787		326,402								
活動指標①	複合施設整備研究会開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0		
活動指標②	先進地視察	回	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回	1	3	1	3	1	4	1	1	1	1	1	1		
成果指標①	複合商業施設立地数	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動１回あたりのコスト	千円		144		99		158	440		440		440	440		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動１回あたりのコスト	千円		144		99		158	440		440		440	440		
事業費		千円		0		3		3	8		8		8	8		
人件費		千円		432		296		785	432		432		432	432		
歳出計（総事業費）		千円		432		299		788	440		440		440	440	0	
国・県支出金		千円				0			0		0		0	0		
市債		千円				0			0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0			0		0		0	0		
その他		千円				0			0		0		0	0		
一般財源等		千円		432		0		788	440		440		440	440	0	
歳入計		千円		432		299		788	440		440		440	440	0	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
商業施設の立地に向けて、解決すべき課題の洗い出しはなされているが、課題の難易度が非常に高すぎ、解決に向けて進展を図ることが困難なため、研究会は開催しなかった。 今後、本市における商業の現状や問題点を整理し、市域全体を対象とした適正な土地利用と商業の振興に取り組むための郡山市商業まちづくり基本構想策定に向け、県の担当者との意見交換等を行った。		現状では、商業施設の立地に至っていない。		【事業費】 前年度と同額であり、適正規模である。 【人件費】 郡山市商業まちづくり基本構想の策定に向けての事務処理や県との打ち合わせなどにより、人件費が増加した。	

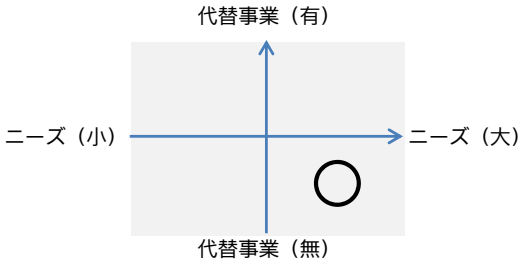
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	

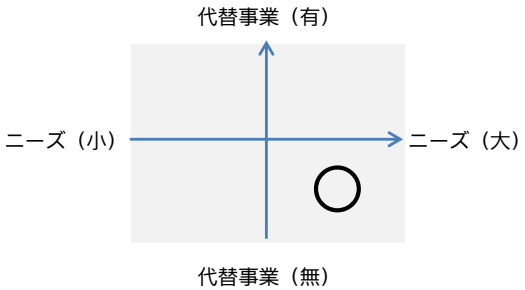
４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
商業施設の誘致に関しては、市民提案制度にも多くの投稿が寄せられており、市民ニーズが高いところではあるが、事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設の立地に関する様々な法規制など課題を有している。このような中、本市における商業の現状や問題点を整理し、商業まちづくりの推進に係る基本的な方針を示す、「郡山市商業まちづくり基本構想（案）」を取りまとめたところである。今後も既存店舗の建替えを含む事業者の開発プラン等の情報収集に努めるとともに、郡山市商業まちづくり基本構想を策定し、商業施設の適切な誘導を進めていく。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究し、誘致に向けた活動を推進する事業である。 令和３年度は、現状把握や課題解決のため、県との意見交換を昨年度以上に実施するとともに、今後開業を予定している大型商業施設への先進地視察を行った。また、本市における商業の現状や問題点などを整理し、商業まちづくりの推進に係る基本的な方針を示す「郡山市商業まちづくり基本構想（案）」をとりまとめ、令和４年６月に策定したところである。 平成17年度に制定された「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づく制限がある中、郡山南IC付近は市街化調整区域でもあり、商業施設立地に向けて、解決すべき課題が大きい状況である。市民提案制度においても、商業施設誘致に関する声が寄せられる等、一定のニーズがあることは想定できるため、今後においても、情報収集に努めながら、継続して事業を実施する。 なお、郡山市商業まちづくり基本構想や先進地視察の結果を基に、企業誘致につながる手法を検討する必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		10010	こおりやま中小企業活性化事業		産業観光部	産業政策課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	各経済団体等の協力による中学生向けのキャリア教育支援（講義、職業体験等）や、全国的に大きな課題となっている中小企業等の人材確保や事業承継に関するセミナー、情報提供等を実施するなど、関連施策をパッケージ化し、事業の推進を図る。		中小企業や支援機関、金融機関、教育機関、土業等との連携・協力により、様々な課題に応じた取組を実施し、本市中小企業の成長発展、持続的発展など、郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の理念の実現を目指す。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち							

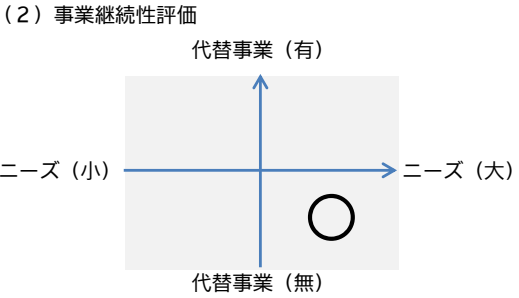
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や少子高齢化、中心産業の変化など社会・産業構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、グローバル競争の激化、情報通信技術の進展など経営環境の変化により、本市のみならず全国の中小企業及び小規模企業を取り巻く近年の環境は非常に厳しい状況が続いている。 2017年には、地域社会全体で中小企業等の持続的発展を推進するため、「郡山市中小企業及び小規模企業振興条例」を制定した。	我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に下押しされており、国難とも言うべき厳しい状況に置かれている。 従来からの経営者の高齢化の進行や後継者不足による望まれない廃業の増加などの課題に加え、感染症拡大の収束が見通せず、消費の落ち込み、経済の停滞が長引くことで、資金繰りが悪化するなど、多くの中小企業等が事業継続の危機を向かえている。	本市を含む全国の企業の99%を占める中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な存在であり、感染症拡大の影響が広がるなか、国においても「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を策定し、雇用の維持と事業の継続について取り組んでいる。 中小企業等においては、既存の課題である人材の量的不足や感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするため、e-commerceの導入などICTの活用など変化へ対応する力が今後ますます必要となってくる。また、本市のみならず、こおりやま広域圏など広域的な取組が必要となってくる。	本市が、「こおりやま産業持続・発展ビジョン（2019.4～）」策定時に実施した市内事業者アンケートによると、半数が自社のホームページを持っておらず、感染症対策としてe-commerceの導入は効果的と思われるが、電子商取引も78%以上の事業者が取り組んでいない。 また、中小企業白書によると、経営者の高齢化や後継者不足による廃業企業のうち、6割は黒字企業であるとの調査結果もあり、今後必要な施策はビジョンアンケートでは、人材育成の充実、労働力の確保、若年層への職業教育などが上位に挙がっている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		15,836		15,836		15,836								
活動指標①	キャリア教育支援事業協力事業所登録数	事業所	100	94	100	94	100	94	100		100		100	100		
活動指標②	セミナー開催数	回	4	4	4	6	5	6	5		5		5	5		
活動指標③	SNS等情報発信件数	件	100	87	100	120	100	84	100		100		100	100		
成果指標①	事業承継計画策定事業者の割合	%			30	40	30	52	40		45		50	55		
成果指標②	キャッシュレス決済導入事業者の割合	%			40	38	40	33	50		55		60	65		
成果指標③	SNS等登録者数	人	1,000	210	1,000	330	300	949	500		550		600	650		
単位コスト（総コストから算出）	セミナー開催１回あたりのコスト	千円		1,381		470		255	520		520		520	520		
単位コスト（所要一般財源から算出）	セミナー開催１回あたりのコスト	千円		1,079		310		255	365		365		365	365		
事業費		千円		1,887		1,029		652	1,748		1,748		1,748	1,748		
人件費		千円		3,640		851		877	851		851		851	851		
歳出計（総事業費）		千円		5,527		1,880		1,529	2,599		2,599		2,599	2,599		
国・県支出金		千円							775		775		775	775		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,213		641		0								
一般財源等		千円		4,314		1,239		1,529	1,824		1,824		1,824	1,824		
歳入計		千円		5,527		1,880		1,529	2,599		2,599		2,599	2,599		
		実計区分	評価結果	拡充	改善	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①の事業所登録者数は、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、目標値に迫る登録数となり、活動指標②のセミナー開催数は、ICT活用支援セミナーやキャッシュレスセミナーなど目標数を超えて開催することができ、活動指標③のSNSによる情報発信については、目標値に迫る数の情報を発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。	成果指標①の事業承継計画策定事業者の割合については、目標値の30%を超えており、事業引継ぎセミナーにおいて事業承継への早期取組への理解を促してきた効果が伺えた。 成果指標②のキャッシュレス決済導入事業者の割合は、キャッシュレスセミナーを通して中小企業等へのキャッシュレス決済への理解と活用を促進してきたが、目標値40%のところ33%にとどまった。今後も継続して事業周知を図っていくこととする。 成果指標③については、地震被災企業や新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策をはじめ、産業DXや産学金官連携情報など、有意義でタイムリーな情報を発信したことにより、目標値300人を大幅に超える登録者数となった。	【事業費】 ①キャリア教育支援事業：ゼロ予算事業（郡山地区商工会広域協議会など関係団体の協力による。新型コロナウイルス感染拡大の影響により実績なし） ②経済団体等支援事業：586千円（新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインセミナーへの切替え、規模縮小による開催により総事業費が減額となった。） ③SNS活用情報発信事業：66千円
		【人件費】 前年度とほぼ同額であり、適正規模である。

３ 一次評価（部局内評価）

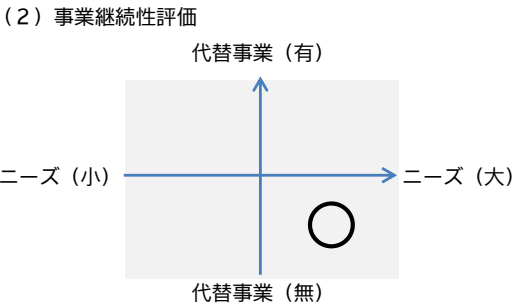
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
2019（令和元）年から継続し、以下の３事業を実施した。 ①キャリア教育支援事業は、郡山地区商工会広域協議会など関係団体と連携し、協力事業者の登録を行い、中学校に活用の案内をしている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により実績はない。 ②事業承継などのセミナー、ICT活用支援セミナーを開催し、ニーズに沿った中小企業の活性化を図ることができた。 ③SNS活用情報発信では、地震被災企業や新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策をはじめ、産業DXや産学金官連携情報など、有意義でタイムリーな情報を発信したことにより、登録者数の目標値を大幅に上回った。 今後も時代や事業者のニーズに沿った活性化支援を継続していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、地域が一体となって本市の中小企業の持続的な発展及び関係団体との連携を図りながら、地域経済の活性化を目指す事業である。 令和３年度は、ICT活用支援セミナーやキャッシュレスセミナーなどをオンラインを活用して開催し、中小企業のDX化を推進するとともに、新型コロナ感染症に関連する各種支援策などの有意義でタイムリーな情報をLINEで発信したことにより、登録者が昨年度の約３倍近くになるなど、SNSを活用したプッシュ型の情報発信への高いニーズがうかがえた。また、中小企業においては後継者の育成が課題となっている中、事業承継に係る計画を策定した事業者については、昨年度から12ポイント増加し52%となっており、長期的な視点において、中小企業活性化に向けた支援に寄与していることが見て取れる。 今後においても、地域経済及び雇用を支える重要な存在である中小企業のさらなる活性化を図るため、継続して事業を実施する。 なお、SNSによる情報発信が有意義であることに鑑み、SNSの登録者数を増加させる取り組みについて検討する必要がある。また、「創業・事業引継ぎ支援事業」でも事業継続の支援に関する取組みを行っていることから、事業内容の一部統合又は役割の明確化などについても併せて検討する必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		10049	農商工連携推進事業	産業観光部	産業政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.3	○	特設サイト「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設し、農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進する。		農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進するとともに、コロナ禍におけるニューノーマル対応型のビジネスマッチングを支援する。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

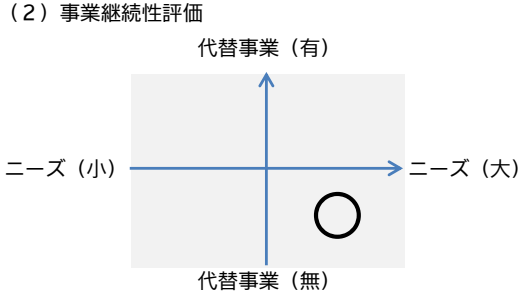
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
我が国を取り巻く産業構造の変化により、一つの企業、一つの業界だけでは産業の振興が図れず、様々な企業・業界が連携することが求められており、6次産業化の時代となっている。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受け、大規模な展示会等の開催、参加に自粛バイアスがあり、他の事業者との接点が減っている。どのような事業者が他の事業者との連携に興味を持っているのか、知る機会が少ない。	事業者により他事業者との連携に対する積極性に差はあるものの、同業種や異業種間の連携は増加するものと考えられる。大規模な展示会等は再開の動きがあるものの、人数制限等感染拡大防止措置をとることが前提となっており、従前のような開催には相応の期間を要する。	オンラインによる事業者情報の提供は、時間や場所に縛られず、費用負担もないことから、連携先を探す事業者にとって有用であり、引き続きニーズはあると予想される。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,522		16,522		15,836								
活動指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載業種数	種	1	1	1	0	1	4	4		5		6	6		
活動指標②	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの掲載事業所数	事業所	200	195	200	196	250	245	300		350		400	450		
活動指標③																
成果指標①	こおりやま農福商工連携企業・団体ガイドの閲覧件数	件	40,000	48,949	40,000	47,059	50,000	63,645	50,000		50,000		50,000	50,000		50,000
成果指標②	農福商工連携マッチング数	件					2	4	30		35		40	45		45
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円						543	697		557		464	398		
単位コスト（所要一般財源から算出）	農福商工連携マッチング1件あたりのコスト	千円						543	697		557		464	398		
事業費		千円		613		504		1,098	1,435		1,435		1,435	1,435		
人件費		千円		1,857		1,353		1,077	1,353		1,353		1,353	1,353		
歳出計（総事業費）		千円		2,470		1,857		2,175	2,788		2,788		2,788	2,788		
国・県支出金		千円		0				0								
市債		千円		0				0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0				0								
その他		千円		0				0								
一般財源等		千円		2,470		1,857		2,175	2,788		2,788		2,788	2,788		
歳入計		千円		2,470		1,857		2,175	2,788		2,788		2,788	2,788		
		実計区分		評価結果	新規	改善	継続	改善	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
工業に加え、農業、福祉、商業の３業種を追加した。掲載事業所数は新規49件を追加し、およそ計画とおりとなった。	業種、掲載事業所数の増加により、閲覧件数は計画を上回る数値となった。また、マッチング数も当初計画を上回る結果となった。	【事業費】 ウェブサイトの機能拡充に伴い、委託費が増加した。	【人件費】 オンラインでのマッチングへの移行等により、人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

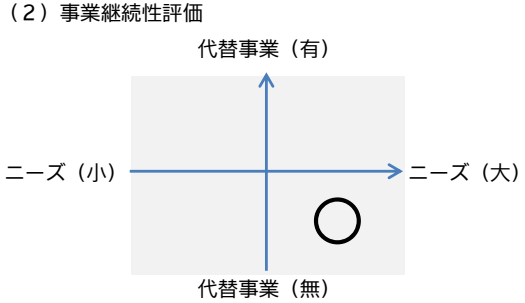
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
R3年度は、従来の活動指標、成果指標から見直しを図った。従来は工業系の事業者を掲載していたウェブサイトをリニューアルし、関係部局との連携を図りながら、農業、福祉、商業と対象業種を拡大したことにより、掲載事業所数も増加し、マッチング数も増加した。コロナ禍において、ニューノーマル対応のオンラインでのマッチングは、同業種や異業種間の連携先を探す事業者にとって有用な手段であることから、引き続き機会を提供し、連携の推進を図っていく。また、今後も関係部局との連携を図りながら、掲載事業所数やマッチング数の増加に取り組んでいく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、産業構造の変化により、農業・商業・工業等の多様な企業・業界の連携により、産業の振興を図るための事業である。令和３年度は、昨年度までの対面での事例発表や展示会の開催から、ウェブサイトを活用した事業者マッチングの支援へとコロナ禍に対応した事業内容にシフトし、従来の「ものづくり企業ガイド」での工業に加え、新たに農業、福祉、商業の三業種を追加した「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」として、ウェブサイトを見直しリニューアルオープンさせたところである。サイトの閲覧件数は計画値を上回るとともに、マッチング数についてはメディアからの把握のみで4件であるが、ウェブサイトから企業への直接連絡が可能となっているため、4件を上回る企業間の連携等があることが想定される。今後においても、農業、福祉、商業、工業の分野における事業者間の連携を促進するため、関係所属との連携を図りながら継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価		2470	物産振興事業	産業観光部	観光課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	8.9 17.17	○	市内の物産展、首都圏や姉妹都市、友好都市などの市外物産展への出展、SNSなどを活用した情報発信により、本市製品のPRとともに、観光地PRを行い、物産振興と誘客を一体的に進める。		地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。	
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
震災前（平成22年度）の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。	COVID-19感染拡大に伴い、市内のみならず首都圏や姉妹都市等で開催される物産展等のイベントが相次いで中止となっており、市内外で物産品・特産品のＰＲができなくなっている。	ウィズコロナ時代の新しい生活様式の実践により、これまでの物産展のほかＥＣサイトやネットショップ等オンラインでのショッピング環境の整備などコロナ禍においても継続した販路の確保が必須となる。また、広域的に観光誘客を進めていることから、こおりやま広域圏構成自治体と連携した地場産品の育成や販路開拓が求められる。	物産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	物産振興関係団体会員数	会員		84		85		79								
活動指標①	物産展等実施回数	回	24	13	24	2	20	8	20		20		20	20		
活動指標②	観光協会webサイト物産事業者紹介数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6	6		
活動指標③																
成果指標①	物産展等出展団体数	団体	72	28	72	3	51	3	40		40		51	51	51	51
成果指標②	観光協会webサイトアクセス数(物産トップページ)	回	18,000	18,427	18,000	13,935	18,000	16,615	15,000		15,000		15,000	15,000		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.59		0.26		0.35	0.72		0.72		0.72	0.72		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光協会webサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.50		0.26		0.27	0.72		0.72		0.72	0.72		
事業費		千円		4,848		2,006		3,550	6,811		5,811		5,811	5,811		
人件費		千円		5,960		1,615		2,310	5,960		5,960		5,960	5,960		
歳出計（総事業費）		千円		10,808		3,621		5,860	12,771		11,771		11,771	11,771		
国・県支出金		千円		1,582		7		1,314	1,796		1,796			1,796		
市債		千円		0		0			0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0			0		0					
その他		千円		6		0		91	0		0					
一般財源等		千円		9,220		3,614		4,455	10,975		9,975		9,975	9,975		
歳入計		千円		10,808		3,621		5,860	12,771		11,771		11,771	11,771		
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
COVID-19感染症の影響に伴い全国規模のコンベンションや物産展が中止となったが感染状況を見ながら開催された物産展には積極的に出展し、出展回数（1回→7回）や臨時売店の開設回数（1回→1回）は、昨年度の実績を上回った。	令和元年度に引き続きCOVID-19感染拡大の影響により全国規模のコンベンションの減少、物産展の出展回数や臨時売店の開設回数が減少したことから、出展団体数（物産展0社→0社、臨時売店3社→2社）は低調した。また、ＥＣサイト構築支援事業により、ＥＣサイトやネットショップ等オンラインでのショッピングに取り組む市内事業者を支援した。	【事業費】 COVID-19の影響により、物産展等が中止となったが、ＥＣサイト構築支援事業により昨年度実績を上回った。	【人件費】 物産展への出展件数の増加やＥＣサイト構築支援事業への取り組みにより人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

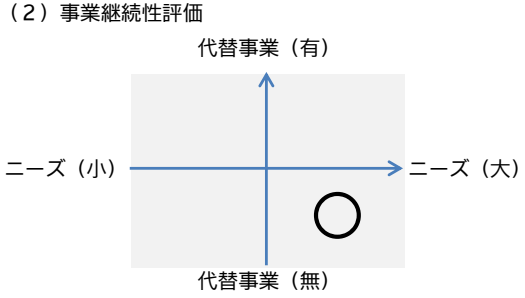
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をＰＲするとともに、地場産業の振興を図る事業である。COVID-19感染拡大により物産展の中止や大規模コンベンションが減少したままであるが、行動制限が解除された時期において積極的に実施したことで一部活動が改善した。 ウィズコロナ時代の中で、物産展等の大規模イベントが中止になった状況においても事業成果を維持できるよう、これまでの物産展のほかハイブリッド型MICEへの対応も含めDXを活用した事業を継続して進めていく必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		2

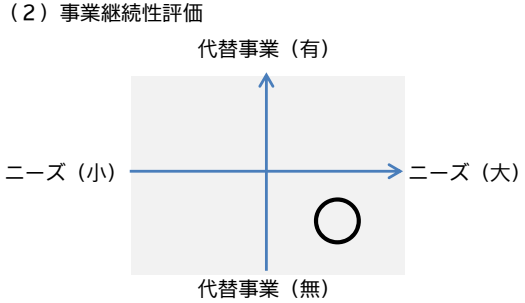
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をＰＲするとともに、地場産業の振興を図る事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により全国規模のコンベンションや物産展が相次いで中止となる中、感染状況を見ながら開催された物産展には積極的に出展し、昨年度の実績を大きく上回る本市産品のPRを行った。また、これまでのような物産展での対面での販売ではなく、コロナ禍においてはECサイトなどを活用したオンラインショッピングによる販路の確保が必須となることから、ECサイト構築支援事業として補助金を支出し、オンラインショッピングに取り組む事業者への支援を行ったところである。 今後においても、市の観光産業及び地場産品の育成・振興を図るため、観光協会等と連携・分担しながら継続して事業を実施する。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6180	観光誘客事業	産業観光部	観光課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	8.9 17.17	○	観光関係団体（観光協会、観光物産振興協会、コンベンションビューロー等）や、こおりやま広域圏（並びにこおりやま広域観光協議会）の枠組みを活用し、観光資源の磨き上げなどのコンテンツ開発や首都圏観光キャンペーンを実施するなど、こおりやま広域圏内への観光誘客を図る。		こおりやま広域圏の観光資源を最大限に活用し、観光需要喚起を図り、地域経済の活性化を促す。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち						

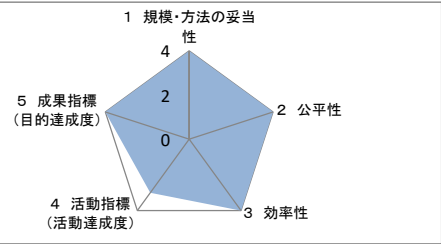
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
団塊の世代の退職により観光需要が拡大し、全国的に観光キャンペーンが盛んになっているため、本市としても誘客宣伝事業を積極的に実施する必要性が生じた。	東日本大震災からの復興に伴い、徐々に観光客数も回復していたが、COVID-19の影響により、観光地及び観光関係事業者が多大な影響を受けている。	ワクチン接種状況やCOVID-19の流行状況等の影響により、旅行者の旅行先の傾向やニーズが変化している中、マイクロツーリズム、アウトドア人気など、コロナ禍に対応した安心・安全な新しい旅のスタイルが求められてきている。これらに対応するため、国もコンテンツ開発に対する支援を厚くしており、アフターコロナを見据えながら、観光事業者、自治体ともに新たなニーズに合わせた開発の取り組みが求められている。	COVID-19により失われた観光需要の回復や、こおりやま広域圏全体の活性化のため、感染対策を重視しながら新たな観光ニーズに対応した観光誘客施策が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	観光客数	人		4,928,299		1,997,353		1,872,069								
活動指標①	観光コンテンツ開発数	件		-		2		2		2			2		2	
活動指標②	首都圏等観光素材PR実施回数	回	24	12	24	0	24	0	10		10		10	10		
活動指標③																
成果指標①	観光客数	人	4,800,000	4,928,299	4,900,000	1,997,353	5,000,000	1,872,069	5,000,000		5,000,000		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
成果指標②	ロケ支援件数	件	-	3	-	11	-	16	12		12		24	24		
成果指標③	ロケ支援による直接経済効果(概算単価@500千円×支援件数)	円	-	0	-	0	-	8,000,000	6,000,000		6,000,000		12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
単位コスト（総コストから算出）	観光客数1人あたりのコスト	円		5.4		36.8		10.3	4.9		4.9		4.9	4.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客数1人あたりのコスト	円		5.4		3.5		7.4	3.9		3.9		3.9	3.9		
事業費		千円		19,740		67,813		11,014	18,846		18,846		18,846	18,846		
人件費		千円		6,847		5,660		8,270	5,660		5,660		5,660	5,660		
歳出計（総事業費）		千円		26,587		73,473		19,284	24,506		24,506		24,506	24,506		
国・県支出金		千円				66,515		4,115	5,075		5,075		5,075	5,075		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						1,311	0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		26,587		6,958		13,858	19,431		19,431		19,431	19,431		
歳入計		千円		26,587		73,473		19,284	24,506		24,506		24,506	24,506		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	拡充	継続	拡充							

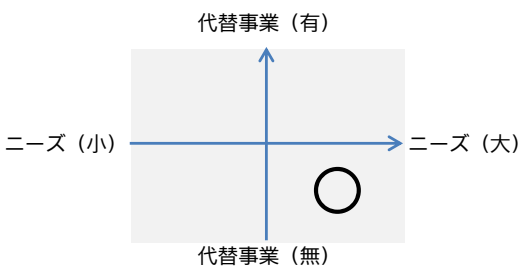
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
COVID-19の影響に伴い、令和2年度に引き続き商談及び観光キャンペーンは中止となったが、広域観光の推進としてガイドブックの版下修正や、東北DC来訪者向けに謎解き周遊スタンプラリーを実施した。 また、観光コンテンツ開発のため(一社)磐梯熱海温泉観光協会や、磐梯熱海温泉旅館協同組合、実行委員会形式により観光庁の補助事業の採択を受け、観光コンテンツの開発を実施した。 併せて、新たな誘客施策としてロケ誘致支援に注力するため「こおりやまフィルムコミッション」としての活動を開始し、SNS運用及びロケ事業者向けのデータベース作成を実施した。	COVID-19の影響により、引き続き各種イベントの中止や移動制限等の影響があり、コロナ前と比較して観光客数が62％減少している。 ロケ支援件数については、こおりやまフィルムコミッションとしての活動を開始し、SNS等を活用したロケ誘致に関するPRや事業を実施したため、ロケ支援件数が増加した。	【事業費】 事業費のほとんどは、委託料（謎解きデジタルスタンプラリー、ガイドブック版下修正等）であり、すべての委託事業に特定財源を確保しており、一般財源の負担割合の減少に努めた。 【人件費】 ロケ誘致支援に注力するため、「こおりやまフィルムコミッション」としての活動を開始し、ロケ支援業務が増加したため人件費が増加している。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



（２）事業継続性評価



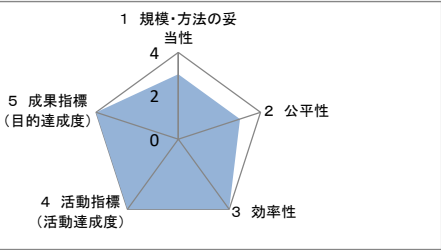
拡充

一次評価コメント

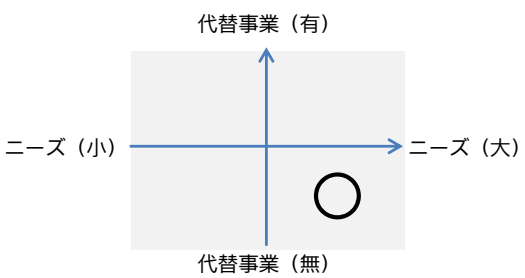
当該事業は、COVID-19の影響により変化した新たな観光需要に対応するため、従来の広域観光の推進に加え、令和2年度より観光コンテンツ開発を基軸として事業を推進しており、令和3年度より新たな誘客施策として、ロケ誘致支援へ注力するため新たに「こおりやまフィルムコミッション」として各種事業を実施している。
郡山が観光の目的地に選ばれるためには、上記事業の充実に併せ、ニューノーマルに対応した郡山ならではの「ここでしかできない」体験・お土産・イベント等が求められるため、地域の事業者と連携による各観光資源の開発をさらに推進して取り組む。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



（２）事業継続性評価



拡充

二次評価コメント

当該事業は、観光関係団体や、こおりやま広域圏の市町村と連携し、観光資源の磨き上げなどのコンテンツ開発や首都圏観光キャンペーンを実施するなど、こおりやま広域圏内の観光誘客を推進するための事業である。
令和３年度は、新型コロナウイルスの影響により観光客数は昨年度に引き続き減少したが、広域観光の推進としてガイドブック修正や謎解き周遊スタンプラリーの実施のほか、観光庁の補助事業として、３件の観光コンテンツを開発した。また、新たに「こおりやまフィルムコミッション」としての活動を開始するとともにSNSを活用した誘致を行い、ロケ支援件数が16件と昨年度から大幅に増加し、一定の経済効果が得られたところである。
コロナ禍においては観光トレンドが変化し、マイクロツーリズムが関心の高まりとともに全国的に推進が図られており、また、国土交通省では、アフターコロナを見据えた観光地再生に関する検討を行っているところである。これらの状況を鑑み、市内だけでなく、こおりやま広域圏へと範囲を拡大した観光資源の活用及び観光周遊に結び付けるために多角的なPRを実施しながら、郡山ならではの観光資源の開発を行うとともに観光コンテンツの開発を加速させ、全国の動きに併せアフターコロナに向けた誘客へとつなげるため、拡充して事業を実施する。

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		6522	インバウンド観光推進事業		産業観光部	観光課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17	○	国内外に発信する自慢の地域資源を生み出すため、観光コンテンツの造成を行う。また、多言語観光パンフレットや日本政府観光局（JNTO）に記事広告掲載などの観光PRを実施する。		外国人観光客の観光需要喚起を図り、地域の経済活性化を図る。		
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち							

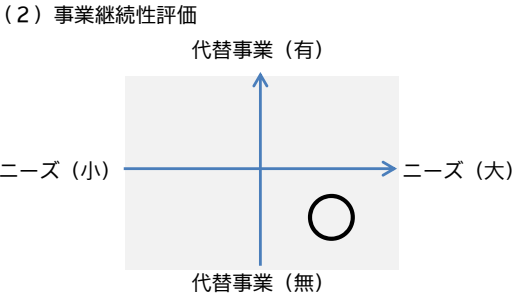
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国は、2016年３月に発表した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に訪日外国人旅行者4,000万人達成を目標に掲げ、インバウンドを強力に推進している。本市においては、2018年度に策定した郡山市観光戦略ビジョンにインバウンド推進を基本方針に定めている。	東日本大震災からの復興に伴い、観光客数も回復し、全国のインバウンド急増の流れもあったが、2019年度末からのCOVID-19の影響により、観光目的の訪日が制限され、さらには、東京オリンピックによる訪日効果を得ることができなかったことから、外国人観光客依存している自治体を含め、観光地及び観光関係事業者が多大な影響を受けている。	コロナ禍や原油高騰の影響を受け減少する観光需要を回復するため、新たな旅のスタイルに対応する取り組みへの支援が急務であり、団体旅行から個人旅行へ「旅のスタイル」が変化している。訪日外国人が激減している現状においては、観光コンテンツの磨き上げを行い、将来のアフターコロナの際に選択される「魅力」や「新たな旅のスタイル」に則した新たな観光コンテンツを開発していく必要がある。	一般住民においては、COVID-19で落ち込んだ経済の再活性化・観光誘客が期待されているとともに、近隣への観光であるマイクロツーリズムやアウトドアへの需要が増加している。 観光関係事業者からは、知名度の向上及び誇りの活用等が求めている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	訪日外客数（日本政府観光局発表）	人		31,882,049		4,115,828		245,900								
活動指標①	観光PR実施国に対するパンフレット配布数	部	20,000	5,000	20,000	2,000	20,000	1,165	2,000		4,000		4,000	4,000		
活動指標②	インバウンド視点の観光コンテンツ開発数	個	－	－	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	外国人宿泊者数（延べ宿泊数）	人	11,000	13,356	13,000	3,694	14,000	2,390	4,000		8,000		8,000	8,000	14,000	8,000
成果指標②	観光案内所外国人利用者数	人	900	1,059	1,100	10	1,300	16	100		1,000		1,000	1,000		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	外国人宿泊者数１人あたりのコスト	千円		0.82		3.42		5.04	3.53		1.77		1.77	1.77		
単位コスト（所要一般財源から算出）	外国人宿泊者数１人あたりのコスト	千円		0.64		2.07		3.63	2.52		1.26		1.26	1.26		
事業費		千円		6,548		7,058		6,876	8,131		8,131		8,131	8,131		
人件費		千円		4,520		5,562		5,176	6,000		6,000		6,000	6,000		
歳出計（総事業費）		千円		11,068		12,620		12,052	14,131		14,131		14,131	14,131		
国・県支出金		千円		1,408		3,911		2,322	4,066		4,066		4,066	4,066		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,057		1,062		1,059								
その他		千円														
一般財源等		千円		8,603		7,647		8,671	10,066		10,066		10,066	10,066		
歳入計		千円		11,068		12,620		12,052	14,131		14,131		14,131	14,131		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
日本政府観光局（JNT0）を通じて受入希望を示した20の海外事務所に対し、約1,200部のパンフレットを配布した。また、猪苗代湖一周サイクルツーリズム推進事業（イナイチ）として、委託により、湖南町でレンタサイクルの実証実験を行い、その結果により、サイクリング初心者や観光客をターゲットとした約25キロのライトコースを設定し、ナビアプリ（日本語、英語、中国語、韓国語対応）で配信を行った。 さらには、自転車をきっかけに湖南町に滞在できる体験型コンテンツを造成するため、湖南町や猪苗代町のステークホルダーとともにワークショップを開催し、造成の検討・検証を行い、将来のコンテンツ開発に向けた関係性を構築することができた。	COVID-19により、観光目的の入国が制限されており、コロナ前に比べて訪日外客数が99.9％減少しており、それに伴い、外国人宿泊者数及び観光案内所外国人利用者数が激減している。 将来のアウトカムの達成のためには、引き続き観光コンテンツの磨き上げを行い、将来のアフターコロナの際に選択される「魅力」や「新たな旅のスタイル」に則した新たな観光コンテンツを開発していく必要があると考えられる。	【事業費】 事業費のほとんどは、委託料（イナイチ・多言語ウェブサイト）であり、歳入については、地方創生推進交付金及び広域市町村からの負担金など特定財源の確保し、一般財源の負担割合の減少に努めた。 【人件費】 事業内容の充実を図ったところであるが、イナイチ事業がスタートした令和２年度と比しても同等の業務量であり、人件費も横ばいである。

３ 一次評価（部局内評価）

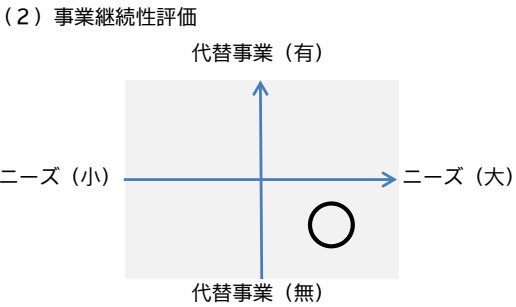
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	一次評価コメント
当該事業は、COVID-19による観光目的の入国制限により訪日外客数が減少し、アウトカムを評価しづらい現状にあるため、将来のインバウンド需要の回復を見据え、国内外に発信できる魅力ある体験型の観光コンテンツの造成を実施している。令和３年度においては、活動指標分析にもあるとおり、猪苗代湖一周サイクルツーリズム推進事業（イナイチ）としてレンタサイクルの実証実験を行い、湖南町のライトコースの設定・配信を行い、地元事業者と連携したコンテンツ開発のためのワークショップを実施したところである。 今後においてもイナイチを中心に「郡山でしか体験できない」観光コンテンツ開発を重視するとともに、訪日外客の受入状況の変化に合わせ、PRを含めたアフターコロナを意識した事業を継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		1



継続	二次評価コメント
当該事業は、国内外に発信する地域資源を生み出すため、観光コンテンツの造成を行うとともに、多言語観光パンフレットや日本政府観光局（JNT0）への記事広告掲載等、外国人観光客（インバウンド）に対し観光PRを行う事業である。 令和３年度は、外国人宿泊者数は昨年度に続き減少しているが、新型コロナウイルスの影響より、海外からの受け入れ拡大が現実的に困難であったためである。そのような中、レンタサイクルの実証実験を行い、観光客やサイクリング初心者をターゲットとして地域一体型で滞在時間や体力に合わせ手軽に楽しめる「イナイチライト」を推奨し、ハード・ソフト両面における受け入れ体制及び環境整備を図った。また、地元事業者と連携したコンテンツ開発のためのワークショップを実施し、参加者からも好評を得ているところである。 今後においても、アフターコロナを見据え、将来のインバウンド需要回復に向け、実際に訪れた外国人が充実した体験を得ることができるよう、継続して事業を実施する。なお、マイクロツーリズムやアウトドアへの需要が増加していることから、湖南七浜を活用した観光客受入体制の整備等についても検討を進める必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		2040	企業誘致活動事業	産業観光部	産業創出課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	9.2	○	企業訪問活動の実施 郡山市産業クラスター企業立地セミナー等の開催		工業団地等への企業誘致を図る 産業団地開発について、新たな企業立地の場として、既存IC周辺開発の可能性を検討する	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

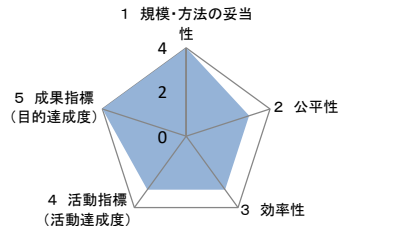
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。	東日本大震災以降、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、受皿となる郡山西部第一工業団地の分譲も順調に進んでおり、国・県等の企業立地補助金や特区制度による税制優遇制度が企業誘致の後押しとなっている。また、市内企業においても事業拡張等による移転や増設も見受けられるため、県外からの企業誘致に加え、市内企業の移転等をバックアップするための受皿整備が必要である。	国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」については、補助対象エリアが重点化されるなど、補助制度においても新たな局面を迎えており、国・県等の動向を注視する必要がある。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、企業の投資活動は、先行きへの不安などから計画の見直しが懸念されたが、製造業や物流業においては活発である。さらに、感染拡大防止のため、地方への機能移転やサテライトオフィスやテレワークの導入が活発化することが見込まれる。	企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	企業誘致可能件数	社		15		8		6								
活動指標①	企業訪問等社数	社		281	350	146	350	249	350		350					
活動指標②	関係機関訪問等回数	回		87	40	20	40	34	40		40					
活動指標③	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回		0	2	1	2	1	1		1					
成果指標①	西部第一・第二工業団地分譲区画数	区画	5	6	5	7	5	4	6		6				5	6
成果指標②	西部第三工業団地分譲区画数市内への新規進出企業数	社	1	0	1	0	1	6	5		5				1	5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	工業団地分譲１区画当たりコスト	千円		4,821		3,962		2,867	3,962		3,962					
単位コスト（所要一般財源から算出）	工業団地分譲１区画当たりコスト	千円		3,535		3,643		2,596	3,643		3,643					
事業費		千円		7,721		4,328		5,972	4,328		4,328					
人件費		千円		21,207		23,407		22,697	23,407		23,407					
歳出計（総事業費）		千円		28,928		27,735		28,669	27,735		27,735		0	0		
国・県支出金		千円		3,193		2,234		2,713	2,234		2,234					
市債		千円							0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0					
その他		千円		4,525		0			0		0					
一般財源等		千円		21,210		25,501		25,956	25,501		25,501		0	0		
歳入計		千円		28,928		27,735		28,669	27,735		27,735		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
249社34団体の企業・関係団体への訪問等を行い、企業動向の情報収集に努めた。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、前年度実績及び計画値に対して訪問数が減少したが、オンラインによる誘致活動も実施した。 企業立地セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインで開催し、視聴者に対して本市に立地することの優位性等についてPRすることができた。	本市に立地することの優位性等に加え、国・県・市の補助金や特区制度による税制優遇措置を積極的に周知し、活用いただいた結果、４区画の分譲が進んだ。	【事業費】 首都圏での企業立地セミナーの開催や展示会等への出展、積極的な広報活動などの継続的な企業誘致活動に加え、各種補助金や税制優遇により分譲区画数は４区画、市内への進出企業は６社となり、単位コストは2,867千円／件と減少した。	【人件費】 交付金等の財源が措置されており、一般財源から算出した単位コストは2,596千円／件となり減少した。減少要因としては、これまで継続的に展開してきた企業誘致活動により、市内への進出企業が増えたため。

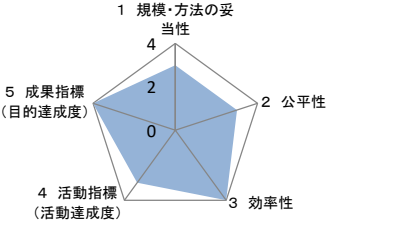
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

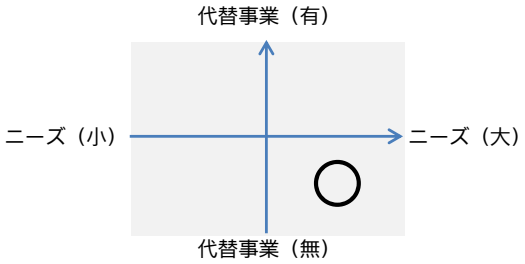


４ 二次評価

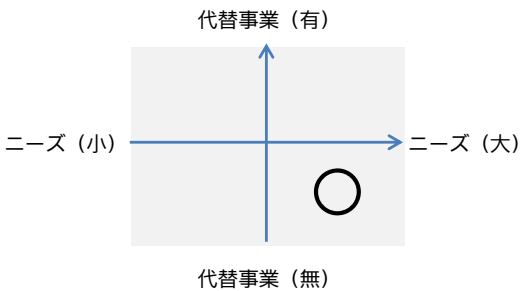
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
企業誘致は、雇用の創出や地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動は無い。企業訪問のほか、企業立地セミナーや展示会などを活用した地道な情報収集や情報発信が必要であるため、ニューノーマルや企業の働き方の変化にも配慮した効果的かつ効率的な企業誘致活動を継続していく。 西部工業団地の分譲数は４区画で目標に届かなかったが、分譲決定には至らなかったものの、西部第一工業団地及び第二工業団地の全ての分譲地を商談中とすることができた。引き続きこれら商談中の土地について着実な分譲に向けて取り組むと共に、令和４年度中の先行分譲を予定している第２期工区のPRに努め、更なる企業誘致に向けた効果的な周知が必要となる。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、企業訪問等を行い工業団地等への企業誘致を図るものである。 令和３年度は、企業訪問数については計画値には達していないものの、オンラインを活用した誘致活動やセミナーを行うなど、ニューノーマルに対応した取り組みを実施し、昨年度から100社以上の訪問数増加が見られた。また、西部工業団地では４区画を新たに分譲するとともに、西部第一・第二工業団地の全ての分譲地を商談中とし、市内への新規進出企業数も６社となるなど、継続した企業誘致活動の成果が出ている状況である。なお、西部第二工業団地については、令和４年６月に企業と基本協定を締結し、年度内に全区画が完売となる見込みである。 今後においても、企業誘致は雇用機会の創出や地域活性化に寄与するものであることから、商談中の西部第一工業団地の着実な分譲に向けた取り組みを行うとともに、今年度の先行分譲を予定している西部第一工業団地第２期工区のPRに努め、継続して事業を実施する。	

令和４年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価		6455	産業イノベーション事業	産業観光部	産業創出課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	○	・市内企業支援のための学官連携推進・産総研福島再生可能エネルギー研究所（以下FREＡ）の持つ再生可能エネルギー技術の移転や連携による企業の技術開発促進・ふくしま医療機器開発支援センター（以下FMDDSC）を核とした、医療・福祉関連機器関連産業への市内企業の参入支援・エッセン市と都市間協力に関する覚書の締結により、再エネ、医療関連産業の連携による地域産業の活性化		再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

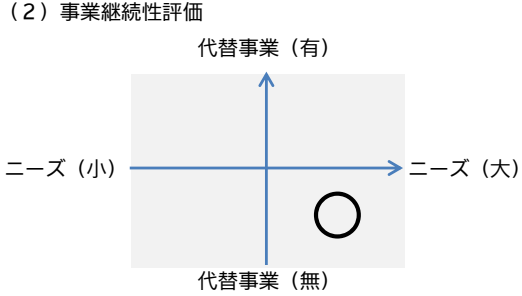
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2つの拠点施設「FREＡ」及び「FMDDSC」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。 また、エッセン市との都市間協力に関する覚書締結による「再生可能エネルギー分野」「医療機器産業分野」での連携を推進する。	エッセン市との交流、産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした新産業の創出及びその集積が期待されている。 郡山地域研究機関ネットワーク形成会議により、地域内の課題解決のための具体的な連携を目指す。一方で、市内企業は、令和元年東日本台風に伴う水害や新型コロナウイルスの感染拡大により経営に大きな打撃を受けている。	2拠点施設を核に再生可能エネルギー関連産業や医療・福祉関連機器産業の集積・連携が進むと考えられる。エッセン市との交流や高等教育機関、郡山地域研究機関ネットワーク形成会議構成機関等との連携により、企業同士や企業と研究研究機関等とのマッチングが見込まれる。また、新型コロナウイルス感染防止による、産業形態（IoT,DX等）の変革推進が製造業にも求められてきている。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、放射能問題に影響を感じさせない活力ある産業の創出、地元企業の振興、雇用の創出が求められている。また、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルスの影響が長引いているとともに、産業構造の変化等に対応した新たな働き方に対する対応が求められており、復旧復興や新たなビジネスへの支援が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内製造事業所数 公的試験研究機関等 金融機関	事業所 箇所 社		406 16 18		400 16 18		400 16 18								
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回	15	44	50	71	50	71	50		50		50	50		
活動指標②	海外展開事業案内に係る企業への紹介件数	件	10	6	10	12	10	12	10		10		10	10		
活動指標③	中小製造業DX化支援数							5	5							
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	13	24	13	17	13	29	13		13		13	13	13	13
成果指標②	海外（産産・産学等）との連携数	件	1	3	1	6	1	25	1		1		1	1	760	760
成果指標③	地域ベンダー等との連携によるDX化数							0	2		3		4	5	1	5
単位コスト（総コストから算出）	連携推進事業の参加者１人あたりのコスト	千円		1,232		1,084		441	53		53		53	53		
単位コスト（所要一般財源から算出）	連携推進事業の参加者１人あたりのコスト	千円		731		881		441	53		53		53	53		
事業費		千円		13,534		9,345		9,556	13,194		13,194		13,194	13,194		
人件費		千円		19,733		15,582		14,240	24,024		24,024		24,024	24,024		
歳出計（総事業費）		千円		33,267		24,927		23,796	37,218		37,218		37,218	37,218		
国・県支出金		千円		6,617		4,662										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		6,916												
一般財源等		千円		19,734		20,265		23,796	37,218		37,218		37,218	37,218		
歳入計		千円		33,267		24,927		23,796	37,218		37,218		37,218	37,218		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山地域に立地する16研究機関等との連携を促進する「郡山地域ネットワーク形成会議」の開催を通じて、各機関同士の連携が図られた。また、学術研究機関と市内企業とのマッチングや医療機器関連企業支援件数の増加等により、活動指標①が71回（2021年）と計画を上回る成果があった。	成果指標①については、大学等の学術研究機関と市内企業とのマッチング件数が増えたこと等に伴い、17件（2020年）から29件（2021年）に増加した。 成果指標②については、エッセン市とのWEBによるマッチング等により、25件（2021年）の成果があった。	【事業費】 2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、海外渡航の制限や企業の研究開発が進まなかったことにより、9,556千円（2021年）と前年度とほぼ横ばいとなった。	【人件費】 昨年度に引き続き、新型コロナ感染症の拡大に伴い対面式の事業が一部開催できないなど、事業数や補助申請にかかる業務が減少したことにより15,582千円（2020年）から14,240千円（2021年）とほぼ横ばいとなった。

３ 一次評価（部局内評価）

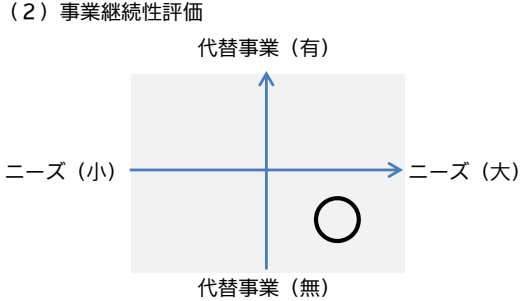
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	ふくしま医療機器開発支援センターとの連携により、市内企業による医療・福祉関連機器産業への参入・事業化が促進され、地元企業が開発した内視鏡用マウスピースがクラスⅠ医療機器として登録された。 また、市内製造業のDX化を促進するため、郡山地域テクノポリス推進機構、及び地元ベンダー企業と連携し、デジタル技術導入に向けた支援を行った。 今後も、産学官連携による着実な成果が出てきており、本事業を継続して実施する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を推進するための事業である。 令和３年度は、市内の大学等との連携により市内企業とのマッチング件数が増えたことに伴い、連携推進事業による共同研究等が増加するとともに、エッセン市とのウェブマッチングを行ったこと等により、海外との連携数も昨年度実績及び計画値を大幅に上回る成果が見られた。また、新たに産業DXとして、中小製造業を対象に技術コーディネーターが企業を訪問し、DX化に向けた改善点をアドバイスする取り組みを開始し、５件の支援を行い、地域産業の活性化に向けた取り組みを行ったところである。 今後も、産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREＡ）やふくしま医療機器開発支援センターをはじめとした関係機関との連携及び企業のDX化に向けた取り組みを推進するほか、ドイツ・エッセン市との都市間協力に関する覚書に基づき、産業分野での交流・連携加速化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。

令和４年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価	6490	メディカルクリエーション推進事業	産業観光部	産業創出課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	—	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため産業団地開発構想を策定する。	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえぱこれ！」という産業があるまち					

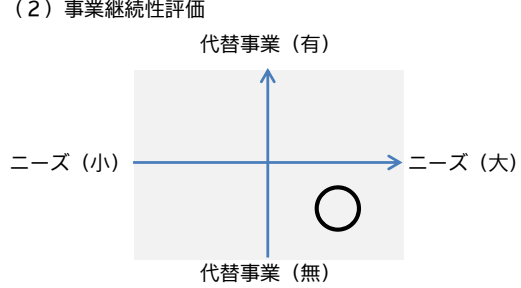
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
これまでの産業に代わり、新たな成長分野での潜在需要に着目した新規事業化の動きとそのための国内設備投資（拠点新設等の国内立地）が徐々に増加傾向である。	「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所や「郡山富田駅」の開業、県中児童相談所の区域内への移転整備計画など、当該エリアの土地の利活用に向けた動きが活発になってきている。 また、国・県において示された世界最先端の健康立国、全国トップレベルの健康長寿県の実現を目指す取り組みや、本市においても「健康」をキーワードに先導的な取り組みを行う「郡山市SDGｓ未来都市計画」を策定するなど、健康・医療に関する取り組みが顕著になってきている。	医療機器分野は高齢者人口の増加やコロナ禍における需要増加を背景に市場の着実な拡大が見込まれ、中長期的な市場の拡大が予測される。 当該エリアにおいて、医療機器関連産業分野を中心とする新たな産業の集積拠点の形成がなされると、「ふくしま医療機器開発支援センター」との連携により、健康・医療に関する取り組みを進めるうえでの県内の拠点となり得るとともに、「こおりやま広域連携中枢都市圏」における医療・福祉機器産業等との連携が期待される。	医療関連企業等と周辺に立地する学校・病院との融合や地域との連携により、多様な人々が集う高次学術産業の集積を図りたく、「基本構想2.0」で取りまとめたエリアに求められる機能としては、医療関連産業集積機能以外に、商業・業務機能や緑地・憩い空間機能、アクセス機能、交流促進機能などが挙げられている。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、病床の確保や救急医療体制の充実など医療体制の強化が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	開発面積	h a		0		0										
活動指標①	産業団地開発構想の策定（地区計画）	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
活動指標②	懇談会の開催	回	2	1	2	0	2	0	2	0	2	2	2	2		
活動指標③	医療機器関連企業支援相談数（件）	件					10	24	10		10		10	10		
成果指標①	成長産業関連企業の誘致	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
成果指標②	医療機器登録数（件）	件					1	1	1		1		1	1	0	4
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円														
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円														
事業費		千円		6		0		7	168		168		168	168		
人件費		千円		3,843		2,100		1,507	2,100		2,100		2,100	2,100		
歳出計（総事業費）		千円		3,849		2,100		1,514	2,268		2,268		2,268	2,268		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							1							
一般財源等		千円		3,849		2,100		1,514	2,267		2,268		2,268	2,268		
歳入計		千円		3,849		2,100		1,514	2,268		2,268		2,268	2,268		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「郡山市医療機器産業集積懇談会」については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、R3年度の開催を見送ることとなったため開催実績が減少した。 地区計画については、具体的な策定には至っていないがこれまでに民間企業３社から問い合わせがきている状況である。また、医療機器関連企業に対する具体的支援としてマッチング支援や専門家紹介など24件の相談を行った。 構想の実現に向けた福島県との調整については、継続して協議を進めているところであり、併せて令和3年度は県有地の早期売却についての要望活動を行った。	本構想の実現に向け、福島県や民有地所有者等との合意形成や調整など、引き続き協議調整を進める必要があるが、県において土地の有効活用に向けた測量や鑑定評価を実施するなど、土地利用に向けた動きは着実に進展している。 また、医療機器関連産業への新規参入の促進や事業化に向けた支援により、新たに医療機器の開発・登録がなされており、医療関連産業の集積に向けた企業支援についても引き続き行っていく必要がある。	【事業費】 昨年度続き新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み懇談会の開催を延期したが、県との土地利用に関する協議回数が増えたため、旅費交通費が増となり事業費が増額となった。 【人件費】 懇談会の開催延期による事務量の減や、県との協議において関係部局との調整を行い協議資料や協議の共同化を図ったことより事務量が減少し、人件費が減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

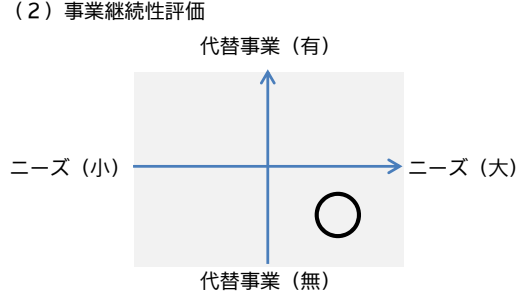
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	一次評価コメント
継続	県有地の早期売却に向けた要望活動や県及び関係機関との協議調整を進めるなかで、県有地の測量や鑑定評価が実施されるなど、土地利用に向けた具体的な動きが顕著になってきているとともに、医療機器関連産業への新規参入の促進や事業化に向けた支援の成果も現れていることから、引き続き県及び関係機関、担当部局間の連携を図りながら事業を推進する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「ふくしま医療機器開発支援センター」を核とした医療機器関連産業や研究機関等の集積を推進していく事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により、郡山市医療機器産業集積懇談会の開催については見送ったが、産業団地開発構想については民間企業から３件の問合せがあるなど、関心の高さがうかがえる。また、ふくしま医療機器開発支援センターとの協力により、医療機器関連企業への新規参入や事業化に向けた24件の支援相談を行う中で、新たに１件の医療機器が登録され、一定の成果が見られたところである。 今後も「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」に基づき、ふくしま医療機器開発支援センター周辺の開発及び医療機器関連企業の支援を進めることは、地域活性化にも寄与することから、継続して事業を実施する。

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		10023	知的財産活用推進事業	産業観光部	産業創出課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	9.b	○	協力協定を締結している日本弁理士会や「郡山地域研究機関ネットワーク形成会議」及び「学術連携推進会議」の構成団体並びに大企業や関連自治体と連携し、知的財産に関する普及啓発から中小企業における利活用までを一体的に支援する。		知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じ、地域の活性化及び産業の振興を図る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置され、毎年知的財産推進計画が策定されている。 郡山市は平成30年2月に日本弁理士会と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」を締結した。	本市の産業を取り巻く環境が大きく変化する中、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、知的財産等を活用できる研究開発型企業への進展と次代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が急務である。日本弁理士会との協定や神奈川県川崎市との連携により、知的財産の活用による企業支援、地域の活性化や産業振興が求められている。	福島県の知財活用支援事業や日本弁理士会による福島知財支援計画といった知的財産を活用した地域活性化、産業振興の取り組みが強化されている。そのような中で、産学金官連携による企業支援ネットワークの構築や企業訪問に加え、発明工夫展の開催等による次代を担うものづくり人材の育成が求められる。	本市の産業を取り巻く環境の変化に対応し、企業がより一層競争力を高め、持続的に発展していくための、研究開発型企業への進展や次代を担うものづくり人材の育成が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	①小学生以上の人口 ②市内事業所 ③研究機関等	人 事業所 箇所		314,878 406 16		303,722 400 16		303,722 400 16								
活動指標①	マッチング事業等の開催	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	産産・産学連携のための企業訪問件数	件	30	27	30	32	30	42	30	30	30	30	30	30		
活動指標③	発明工夫展事業説明・出品促進件数	件	15	31	15	5	15	11	15	15	15	15	15	15		
成果指標①	産産・産学等の連携数	件	2	4	2	18	2	10	2	2	2	2	2	2	2	2
成果指標②	発明工夫展出品件数	件	100	106	100	133	100	115	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	マッチング事業等参加者1名あたりのコスト	千円		128		121		169	162	162	162	162	162	162		
単位コスト（所要一般財源から算出）	マッチング事業等参加者1名あたりのコスト	千円		122		121		160	162	162	162	162	162	162		
事業費		千円		1,577		871		2,152	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560		
人件費		千円		12,465		17,420		19,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
歳出計（総事業費）		千円		14,042		18,291		21,152	21,560	21,560	21,560	21,560	21,560	21,560		
国・県支出金		千円				63										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		580				1,130								
一般財源等		千円		13,462		18,228		20,022	21,560	21,560	21,560	21,560	21,560	21,560		
歳入計		千円		14,042		18,291		21,152	21,560	21,560	21,560	21,560	21,560	21,560		
		実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

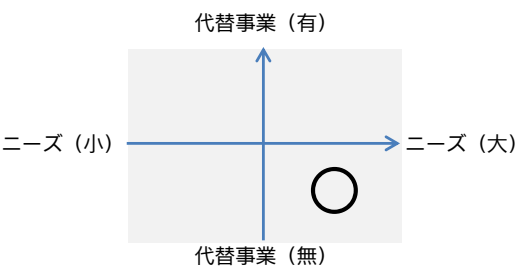
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①については、マッチング事業3件に加え、ワークショップを開催したことにより3件から4件へ増加した。 活動指標②については、成果指標①の増加により各機関と連携した企業訪問数が増えたため、が32件（2020年）から42件（2021年）へ増加した。	成果指標①については、各機関と連携した企業支援の継続により、マッチング事業において地域企業の実情に合った提案を行うなど、計画を上回る10件の成果があった。 成果指標②については、ものづくりに注力している参加校の協力により115件の出品があり、さらに、出展作品が上位展（福島県発明展県知事賞、全国展入選）で入賞する等、質の高い作品が継続して出品された。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったが、マッチング事業をオンラインとリアル開催を併用するなど、開催方法を工夫すること等により、マッチング件数が増加したこと等により、871千円（2020年）から2,152千円（2021年）に増加した。 【人件費】 事業数が増加したことにより、17,420千円（2020年）から19,000千円（2021年）に増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

（２）事業継続性評価



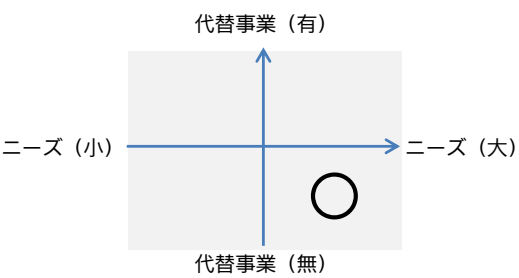
継続	一次評価コメント
知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援をすることで、市内企業に対して研究開発型への転換を後押しした。 令和3年度は、テックミートアップ（マッチング事業）を通じて多くの企業の連携が図られる中、企業間の取引開始等の成果があった。 また、発明工夫展については、ものづくりに対する啓発、人材育成のための事業であり、出品数も115件と計画値を上回る件数となり、上位展の県展では県知事賞、全国展でも入選するなど、実績を残し関心も高まっているため、本事業を継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4	
2 公平性	3	
3 効率性	3	
4 活動指標（活動達成度）	4	
5 成果指標（目的達成度）	4	

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、協定を締結している各種団体や企業等と連携し、知的財産に関する普及啓発、人材育成及び中小企業における利活用までを一体的に支援し、地域の活性化及び産業の振興を図る事業である。 令和３年度は、オンラインを活用したマッチング事業に加え、製品開発に向けたワークショップを開催し、参加した５社全てが製品開発まで至るとともに、それに併せ各機関と連携した企業訪問数が昨年度から10件増加するなど、積極的な活動がなされたところである。また、発明工夫展への出品については、市内の小学校や高校等から115件の出品があり、さらに出展作品が上位展で入賞する等、質の高い作品が継続して出展されており、ものづくりへの関心の高まりが見てとれる。 今後においても、企業の持続的成長に対する支援及び知的財産の普及啓発や利活用をさらに推進し、地域の活性化及び産業の振興を図るため、継続して事業を実施する。	